

平成 30 年度 経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組

本学では、経営協議会において法定審議事項とは別に討議事項を設け、経営者等外部委員の幅広い経験・視点からの助言をいただき、大学運営の改善等に役立てている。

平成 30 年度においても以下のとおり様々な助言等をいただき、改善に役立てている。

平成 30 年度第 2 回経営協議会（平成 30 年 6 月 19 日（火）開催）

Ⅲ 討議事項

1 財務改善実行計画の進捗状況と決算について

※平成 30 年度第 2 回経営協議会議事要録参照

【大学運営・大学改善の方向に関する意見】

- ① 企業側からは、大学が魅力ある研究を行っていることが見えることが重要であり、大学の先生方については、外部との連携を図りコミュニケーションをとっていただきたい。
- ② 留学を経験することにより、学生自身がモチベーションを高め成長することがあるので、学生が留学しやすい取り組みについて、大学として積極的に取り入れて活用することが大切である。また、これらの取り組みや効果を学外に発信することにより、茨城大学の新しい魅力付けになるのではないかな。

【本学の対応】

- ① 「研究室訪問交流会」、「工学部附属研究センター公開シンポジウム」及び「ひたちものづくりフォーラム」等で、研究成果の発表や懇談を行っている。実施に当たっては、茨城県産業会議及び茨城県産業技術イノベーションセンター等から企業側の意見を聴取し、企業側の要望に応えるようにしている。引き続き、企業の要望を確認し研究成果の発表等を行い、企業との連携に努めたい。
- ② 学生の経済的負担を軽減し、学生の海外派遣の増加を目的として、「茨城大学海外派遣学生旅費支援金制度」を継続的に実施している（H30 年度派遣学生数 256 名、旅費支援金支給者数 183 名）。また、語学力の要件にとらわれないような比較的参加しやすい短期語学研修等のプログラムを年々増加させ、積極的に紹介している。
学外に向けた取り組みの効果の発信については、これまでも Facebook、Kindle、グローバル教育センターのHPなどを活用し、留学経験談、プログラム実施報告などを積極的にPRしているところではあるが、さらに効果的な発信方法などを検討したい。

平成 30 年度第 3 回経営協議会（平成 30 年 11 月 22 日（木）開催）

Ⅲ 討議事項

1 国立大学を取り巻く状況について

※平成 30 年度第 3 回経営協議会議事要録参照

【大学運営・大学改善の方向に関する意見】

- ① 外部資金について、国からの補助金等はある意味硬直化していて、大幅増は期待できない。今後は、民間資金の導入について積極的に取り組むべきである。
- ② 時代の流れにおいて、大学改革が必要なことは理解できる。しかし、経営改革の視点の話が前面に出ていて、教育に関する中身があまり見えてきていない印象がある。大切なのは、どのような人材をどのような方法で生み出していくのか、初等教育・中等教育を含めて一緒に行うことに視点を置きながら、大学としての役割を議論することではないか。
- ③ まず、地域の大学としてどのようなニーズがあるのかを整理することが大切である。それに対して各学部などが縦割りで行うのではなく、大学全体として取り組むことが必要である。また、独自性を持った具体案を打ち出し、広く知らせるべきではないか。

【本学の対応】

- ① 平成31年4月からURA3名の定員化、産学連携コーディネーターの増員、産学連携知的アドバイザーの配置及び金融機関から派遣された特命教授の配置を行って産学連携支援体制を強化し、外部資金獲得を促進するための体制を整備した。
- ② 高等教育の将来像及び関連する諸課題並びにその解決に向けた体制づくりについて議論するため、筑波大学と共同して平成30年11月に「茨城における高等教育懇談会」を設置した。懇談会の構成員として、県知事、市長、産業界の代表者の他、教育長にも参加いただき、初等教育から高等教育、さらには地域及び社会人等を含めた視点から、今後の地域のニーズ・課題等に応じた高等教育の在り方について検討を始めた。
- ③ 上記の体制整備に加え、学部や分野を超えて学内の人と人をつなぐための新しい異分野交流イベント「アオゾラ連携プロジェクト」を開催した。さらに、「つくば産学連携プロジェクト」への参画による筑波大学やつくば地域の国立研究所との連携研究や企業出身URAを配置して、国のプロジェクト等を視野に入れた取り組みに着手した。

また、茨城県、茨城県産業会議、茨城県産業技術イノベーションセンター、支援機関、中小企業振興公社、いばらき成長産業振興協議会、地域金融機関などと連携・情報共有して、地域ニーズを把握し、大学シーズとのマッチングに努めている。具体的な取り組み例は、ひたちものづくりフォーラム（茨城大学、茨城キリスト教大学、日立商工会議所、茨城県、日立市、日立地区産業支援センター、日立製作所、その他地元企業で構成）を開催し、大学・学生と地元企業との交流を行っている。

平成30年度第6回経営協議会（平成31年3月19日（火）開催）

Ⅲ 討議事項

1 教育と研究における地域連携について

※平成30年度第6回経営協議会議事要録参照

【大学運営・大学改善の方向に関する意見】

- ① 大学が自ら発信する力がここ数年のうちに数段向上してきている。広報室等の部署を整備して大学内の情報を広く発信できているのではないか。茨城新聞は地方紙であるが、全国の

地方紙と連携していることや共同通信のプラットフォームを持っているので、内容によっては全国発信されることもある。ぜひ有効に活用して、さらに発信力を高めていただきたい。

- ② 大学とコラボしたい企業はたくさんあるのではないかと。企業側のメリットとしてネーミングライツなど企業側の関わりが表に出るような仕組みを考えると、企業側としてもより積極的になるのではないかと。

【本学の対応】

- ① 平成 27 年度に管理運営部門として広報室を設置して以降、学内の情報収集、広報相談、プレスリリース等作成の体制強化、記者懇談会の実施などによる報道機関との良好な関係づくり、教育・研究リソースのブランディングに取り組んできたことが、本学関連の報道の量・質の向上につながっており、それを評価していただいたと受け止めている。今後は、茨城大学が主語となるメッセージだけではなく、「茨城大学がある地域」の良さを訴求する記事や広報コンテンツを増やしていくことを検討している。
- ② 平成 31 年 3 月の役員会において、ネーミングライツの取扱いを含めた「広告掲載に係る基本方針」を制定したので、今年度の早い段階で関係規則を整備の上、運用を開始していきたい。